

# 雇用守り賃上げで競争力強化。電機再生へ

## 「月3万円以上の増額」必要が80%（電機懇アンケート）

働く人が働き続けるために家族も含めて生活を維持するのに必要なお金が賃金の目安です（生計費原則）。

電機懇アンケートでは「生活に必要な月の増額は」の問い合わせに対し、27%の人が3~4万円、44%の人が5万円以上と回答しています。

民間の年収は最高時の97年から2011年まで58万円も下がっています。

### 財源は？

経営者は賃上げできる力（内部留保）があるのにより儲けを増やすために口実をつけて賃上げしていないのが実態

①内部留保は企業存続のために必要??

1~3%の活用で1万円の賃上げが可能

内部留保のほんの一部の活用で経営が大変になるとは考えられません。逆に賃上げで活力もあがり、費用対効果が大きい「投資」ではないでしょうか。

企業名	内部留保額（億円）	月1万円賃上げに要する活用率（%）
日立製作所	27,495	2.0
東芝	18,336	1.9
パナソニック	33,043	1.7
N E C	5,560	3.3
富士通	8,667	3.4
ソニー	26,249	1.1
リコー	11,623	1.6

2013年版国民春闘・神奈川版資料より

②内部留保は使えないお金??

株主配当のためには使っている

使えないといいながら、大幅赤字で大リストラをあこなったパナソニックやソニーでは内部留保を取り崩して200億円を超える株主配当をしています。賃上げに活用できないわけがないません。

### これから増える予定の家計負担

時期		円/年間
2013年1月	復興特別所得税導入	2,000
2013年10月	厚生年金保険料引上げ	9,000
2014年4月	環境税引上げ	400
	消費税8%へ増税	100,000
2014年6月	復興臨時住民税導入	1,000
2014年10月	厚生年金保険料引上げ	9,000
	環境税引上げ	400
2015年10月	厚生年金保険料引上げ	9,000
	消費税10%へ増税	67,000
	計	197,800

税と社会保険料は夫婦片働き、子どもが2人いる年収500万円世帯（大和総研試算から）

注 物価を毎年2%あげると毎年67,000円の負担増になります。

### 人と技術を大切にしてこそイノベーションアップへ。 そのためにも賃上げを

イノベーション 国際競争力の源は人材です。経営が苦しくなつたら賃下げ、リストラでは企業は発展しません。働く人が安心して働く環境ができてこそ力を発揮できます。

さらにつんな効果が

### 暮らしと雇用向上、内需拡大で会社の業績アップ

賃金が上がれば、内需が増え、雇用も増えます。会社の業績アップにもつながり経済が活性化、デフレ不況から抜け出することができます。財政再建の道も開かれます。

### 税収が増え、消費税に頼らず社会保障財源へ

賃金水準が97年ピークまで回復した場合、GDPが19兆円増え、国・地方の税収が約3兆円増える試算があります（労働運動総合研究所）。

### リストラストップ、賃上げのために労働組合の役割發揮を

雇用を守り労働条件向上させることが労働組合の役割です。働く人の要求を正面から主張していくことが求められます。「富は労働者がつくる」

「企業の発展の土台は労働者を大切にすること」の立場で使用者と交渉するヨーロッパの労働組合の運動は大事な教訓ではないでしょうか。



2013年2月号外 日本共産党の見解を紹介します。

日本共産党神奈川県委員会 Tel 045-432-2101 FAX 045-432-2103  
〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12



デフレ不況対策は

# 働く人の所得を増やしてこそ

日本共産党

## 広がる「内部留保で賃上げを」の声

経済専門誌も

「デフレ深刻化は人件費圧縮のため」  
〈エコノミスト(2013/1/15号)〉

「デフレが深刻化したのは、企業が内部留保や株主配当に偏重し、人件費を圧縮したからだ。この認識なくして、金融緩和や公共事業で大盤振る舞いをしてもお金は回らない」

シンクタンクも

「社員への報酬を増やせば競争力強化へ」  
〈三菱UFJリサーチ&コンサルティング「調査と展望」(2012/3/9)〉

「1990年代終わりから企業のカネ余り、資金余剰の状態が続いている」「労働への報酬を増やすことは社員のモチベーションを高め、企業の競争力を強化することにもつながり、さらには家計の所得の増加を通じて売り上げの拡大として再び企業に戻ってくる」

副総理も

「(内部留保)が賃金にまわることは必要」  
〈麻生副総理・財務相、衆院予算委員会(2013/2/8)〉

(笠井議員〈共産党〉):いまこそ企業内部に「余り」「眠っている」資金を賃上げ、雇用確保などで日本経済に還元することが必要だ) 麻生副総理:賃金にまわることはもちろん、設備投資や配当にもまわることが必要だ。そこにいかないで内部留保だけが増え続けたことが一番の問題。

日本生命シンクタンクも

「経済政策を考える重要な論点」  
〈ニッセイ基礎研究所のリポート(2012/1/13)〉

「企業の大幅な貯蓄経過は…健全な姿とはいえない」「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策を考える上で重要な論点」

## 内部留保を原資に年収増へ 子育て世代に…ローソン

ローソンは2月7日、20歳代後半から40歳代のグループ正社員約3300人を対象に年収を約3%引き上げると発表しました。会社側負担は約4億円、内部留保を原資とし、これは14

年度以降も継続する方針としました。他の世代や契約社員を対象にしていないなどの問題があるものの内留保を賃金に活用できることを示したことは重要です。

政府は

- 消費税増税や社会保障削減…国民の所得を奪うあらゆる政策を中止せよ。
- 大企業・財界の身勝手な賃下げ・リストラに、政治の責任でストップを。
- 人間らしい暮らしを保障するルールを…政府として「賃上げ目標」こそもつべきだ。

元参議院議員  
はたの君枝  
(神奈川選舉区)



## 欧州では「解雇待った」政府が介入

ベルギー:首相が企業直談判

デイルポ首相は工場閉鎖と約1300人リストラ計画の鉄鋼アルセール・ミタル社会長と会談し、「非常に強い不満」を表明。計画の見直しのため政府主導で作業部会を編成し事態打開に向けた話し合いを続ける。

フランス:労使交渉を後押し

約1200人のリストラ計画のタイヤ大手グッドイヤーに対しモントブル生産回復相は「全ての当事者を交渉の席につかせる」として労使代表による対話を指示。